

四半期報告書

(第10期第2四半期)

自 平成27年4月1日

至 平成27年6月30日

株式会社グランディーズ

大分県大分市都町二丁目1番10号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	3
1 株式等の状況	3
(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) ライツプランの内容	3
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期財務諸表	7
(1) 四半期貸借対照表	7
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
2 その他	11
第二部 提出会社の保証会社等の情報	12

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第10期第2四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社グランディーズ
【英訳名】	GRANDES, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 亀井 浩
【本店の所在の場所】	大分県大分市都町二丁目1番10号
【電話番号】	(097) 548-6700 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理担当 枇杷木 秀範
【最寄りの連絡場所】	大分県大分市都町二丁目1番10号
【電話番号】	(097) 548-6700 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理担当 枇杷木 秀範
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第2四半期累計期間	第10期 第2四半期累計期間	第9期
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年6月30日	自平成27年1月1日 至平成27年6月30日	自平成26年1月1日 至平成26年12月31日
売上高 (千円)	1,103,602	420,368	2,204,121
経常利益 (千円)	132,677	27,424	304,960
四半期(当期)純利益 (千円)	81,008	16,966	176,595
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	70,020	268,613	257,118
発行済株式総数 (株)	1,037,000	1,261,000	1,248,700
純資産額 (千円)	491,891	1,001,630	961,675
総資産額 (千円)	766,141	1,152,758	1,166,255
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	78.12	13.46	168.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	76.00	13.27	164.50
1株当たり配当額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.2	86.9	82.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	271,204	△351,272	549,652
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,510	△1,039	772
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△235,677	16,609	26,396
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	434,049	638,133	973,834

回次	第9期 第2四半期会計期間	第10期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	37.59	8.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため、記載しておりません。
4. 配当を行っていないため、1株当たり配当額は記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社は不動産販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間のわが国経済は、景気の緩やかな回復基調が続き、企業収益が改善する中、生産活動や個人消費が持ち直しました。東九州経済も緩やかに回復し、企業の業況判断は好転、消費者のマインドにも改善の動きが見えてきました。

住宅・マンション業界は住宅建設が持ち直してきており、東九州地域でも新設住宅着工戸数が前年を上回ってきています。とりわけ大分市の建売住宅市場は供給が旺盛で、新設戸数はここ数年の最大となっています。

こうした環境下、当社は建売住宅販売および投資マンション販売の強化を図り、事業拠点の拡大に向けた準備を急ぎました。投資マンション販売は景気回復や税制改正を背景に販売環境が好転したこともあって順調に進捗し、事業拠点も平成27年6月1日付で愛媛県松山市に事務所を開設するなど期初計画どおりに進みました。しかし、主力事業である建売住宅販売は足元の大打撃で土地の流通量の減少が続いたこと等の理由で仕入の遅れが挽回できず、販売も供給過多による需給悪化の影響等で伸び悩みました。宮崎では認知度が向上したことで来場者が増加しましたが販売増に結びつけられませんでした。販売戸数は前年同期の大分27戸、宮崎4戸の計31戸から、大分19戸宮崎4戸の計23戸に減少しました。その結果、平成27年7月10日付で当第2四半期累計期間および通期の業績予想を下方修正することとなりました。

当第2四半期累計期間の売上高は420,368千円（前年同期比61.9%減）、営業利益は25,683千円（前年同期比80.5%減）、経常利益は27,424千円（前年同期比79.3%減）、四半期純利益は16,966千円（前年同期比79.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前四半期純利益の計上、たな卸資産の増加等による資金の使用、仕入債務の増加による資金の獲得、法人税等の支払による支出等により、前事業年度末と比べ335,701千円減少しました。その結果、当第2四半期会計期間末の残高は638,133千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は351,272千円（前年同期は271,204千円の獲得）となりました。これは主に税引前四半期純利益の計上による増加額27,424千円、たな卸資産の増加による減少額318,421千円、未払金の減少による減少額9,356千円、法人税等の支払いによる減少額79,065千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は1,039千円（前年同期は1,510千円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出619千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は16,609千円（前年同期は235,677千円の使用）となりました。これは長期借入金の返済による支出4,998千円、株式の発行による収入22,833千円、リース債務の返済による支出1,226千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	1,261,000	1,261,000	東京証券取引所 (マザーズ市場) 福岡証券取引所 (Q-B o a r d市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、1単元の株式数は100株であります。
計	1,261,000	1,261,000	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	1,261,000	—	268,613	—	258,583

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
亀井 浩	大分県別府市	676,000	53.60
須田 忠雄	群馬県桐生市	218,500	17.32
山本 修司	熊本市北区	45,200	3.58
枇杷木 秀範	大分県大分市	13,200	1.04
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	9,300	0.73
山口 定男	東京都八王子市	8,200	0.65
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川四丁目12番3号	6,100	0.48
蔵前 達郎	大分県別府市	6,000	0.47
和田 修	埼玉県本庄市	5,000	0.39
佐々木 正恕	熊本市北区	4,900	0.38
計	—	992,400	78.69

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,260,700	12,607	—
単元未満株式	普通株式 300	—	—
発行済株式総数	1,261,000	—	—
総株主の議決権	—	12,607	—

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	928,790	543,072
売掛金	513	167
有価証券	50,044	100,060
販売用不動産	52,653	117,157
仕掛販売用不動産	106,491	360,395
未成工事支出金	—	13
その他	9,185	11,708
流動資産合計	1,147,679	1,132,575
固定資産		
有形固定資産	8,776	9,617
投資その他の資産	9,800	10,565
固定資産合計	18,576	20,182
資産合計	1,166,255	1,152,758
負債の部		
流動負債		
不動産事業未払金	43,246	78,669
工事未払金	2,498	13
1年内返済予定の長期借入金	9,996	9,996
未払法人税等	81,806	9,089
賞与引当金	—	1,332
完成工事補償引当金	2,135	2,083
その他	30,292	20,308
流動負債合計	169,975	121,493
固定負債		
長期借入金	27,509	22,511
その他	7,095	7,123
固定負債合計	34,604	29,634
負債合計	204,579	151,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	257,118	268,613
資本剰余金	247,088	258,583
利益剰余金	457,468	474,434
株主資本合計	961,675	1,001,630
純資産合計	961,675	1,001,630
負債純資産合計	1,166,255	1,152,758

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	1,103,602	420,368
売上原価	895,035	302,876
売上総利益	208,567	117,492
販売費及び一般管理費	※ 76,925	※ 91,808
営業利益	131,642	25,683
営業外収益		
受取利息	56	107
受取配当金	2	2
受取手数料	2,577	1,940
その他	126	109
営業外収益合計	2,762	2,159
営業外費用		
支払利息	1,727	263
その他	—	154
営業外費用合計	1,727	418
経常利益	132,677	27,424
税引前四半期純利益	132,677	27,424
法人税、住民税及び事業税	52,614	8,283
法人税等調整額	△946	2,175
法人税等合計	51,668	10,458
四半期純利益	81,008	16,966

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	132,677	27,424
減価償却費	1,164	1,220
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	1,332
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	—	△51
受取利息及び受取配当金	△58	△109
支払利息及び社債利息	1,727	263
株式交付費	—	154
売上債権の増減額 (△は増加)	328	346
たな卸資産の増減額 (△は増加)	242,415	△318,421
前払費用の増減額 (△は増加)	117	△202
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△347	△347
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,889	32,938
未払金の増減額 (△は減少)	△3,935	△9,356
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△4,047
未払消費税等の増減額 (△は減少)	152	△9,731
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△13,558	100
不動産事業受入金の増減額 (△は減少)	△23,900	△150
預り金の増減額 (△は減少)	△884	1,434
その他	5,862	5,147
小計	338,871	△272,056
利息及び配当金の受取額	58	109
利息の支払額	△1,279	△260
法人税等の支払額	△66,445	△79,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	271,204	△351,272
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,500	△3,500
定期預金の払戻による収入	5,100	3,500
有形固定資産の取得による支出	—	△619
貸付けによる支出	△5,060	△4,050
貸付金の回収による収入	5,060	4,050
その他	△90	△419
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,510	△1,039
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	37,800	—
短期借入金の返済による支出	△255,200	—
長期借入金の返済による支出	△17,106	△4,998
株式の発行による収入	—	22,833
リース債務の返済による支出	△1,171	△1,226
財務活動によるキャッシュ・フロー	△235,677	16,609
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	37,037	△335,701
現金及び現金同等物の期首残高	397,012	973,834
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 434,049	※ 638,133

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
役員報酬	18,438千円	20,917千円
給料及び手当	14,885	20,753
賞与引当金繰入額	—	953
完成工事補償引当金繰入額	—	827

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	388,516千円	543,072千円
有価証券	50,033	100,060
預入期間が3か月を超える定期預金	△4,500	△5,000
現金及び現金同等物	434,049	638,133

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

当社は、不動産販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

当社は、不動産販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	78円12銭	13円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	81,008	16,966
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	81,008	16,966
普通株式の期中平均株式数(株)	1,037,000	1,260,456
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	76円00銭	13円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加額	28,967	17,823
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月12日

株式会社 グランディーズ
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 堤 剣吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グランディーズの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第10期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グランディーズの平成27年6月30日現在の財務状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点について認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。